



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社
コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部担当部長 (氏名) 榊原 道治

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3514-0511
平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,576	△1.9	518	—	323	—	△3,336	—
25年3月期	43,386	△20.0	△655	—	△611	—	△1,007	—

(注) 包括利益 26年3月期 △3,239百万円 (—%) 25年3月期 △846百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△105.68	—	△14.0	0.8	1.2
25年3月期	△31.91	—	△3.9	△1.4	△1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	38,909	22,253	22,253	57.0	702.99			
25年3月期	40,912	25,501	25,501	62.0	803.77			

(参考) 自己資本 26年3月期 22,188百万円 25年3月期 25,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	489	△2,474	21	3,686
25年3月期	4,513	△1,478	△2,102	5,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	157	△15.7	0.6
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	78	△2.3	0.3
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成27年3月期の第2四半期末及び期末につきましては未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月1日(予定)の日本電工株式会社との経営統合を踏まえ、原料価格、販売価格について交渉中であること等から業績予想については未定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	31,600,000 株	25年3月期	31,600,000 株
26年3月期	28,044 株	25年3月期	27,986 株
26年3月期	31,571,982 株	25年3月期	31,572,059 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,935	16.9	251	—	103	△41.3	△2,607	—
25年3月期	32,440	△10.0	△402	—	403	△44.9	50	△85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△82.60	—
25年3月期	1.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	38,266	21,905	21,905	24,472	57.2	693.83	693.83	
25年3月期	38,231	24,472	24,472	24,472	64.0	775.12	775.12	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,905百万円 25年3月期 24,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2P.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営方針と中長期的な経営戦略	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績

当連結会計年度の事業別の営業成績は以下の通りであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、シリコマンガンの販売減により、前連結会計年度比0.8%の減となりました。当該事業を取り巻く環境は、マンガン系合金鉄市況においては、第3四半期会計期間末より若干上昇したものの長引く欧州経済の不振により依然低い水準であることに加え、製造コストで大きな比重を占める電力価格も高止まりしており、業績低迷を余儀なくされております。こうした中、合金鉄事業の一翼を担う環境事業は、廃棄物専用炉の処理能力の増強もあり、着実に業容が拡大しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高は2.7%減少し201億8千8百万円、営業利益は5億1千万円となりました。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売数量は、当該自動車の好調な生産を反映し前連結会計年度比4.6%の増加となりました。磁石用合金は、国内での焼結磁石生産の増加により、販売数量は回復しております。

機能材料事業の主要な原材料であるレアアースの購入価格は、当第4四半期連結会計期間においても下落傾向が継続しており、原材料を主体とする棚卸資産の評価損を約2億円計上しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高は2.4%減少し214億6千7百万円、営業損失は4千7百万円となりました。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではありますが、売上高9億2千万円、営業利益は5千3百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は425億7千6百万円（前期の連結売上高、433億8千6百万円、前期比1.9%減）、連結営業利益は5億1千8百万円（前期は連結営業損失、6億5千5百万円）、連結経常利益は3億2千3百万円（前期は連結経常損失、6億1千1百万円）、また、合金鉄事業用資産について減損損失の計上及び繰延税金資産を取崩した結果、連結当期純損失は33億3千6百万円（前期は連結当期純損失、10億7百万円）となりました。

② 次期の見通し

合金鉄事業は、為替レートについては是正されましたが、欧州経済の不振が継続する場合のマンガン系合金鉄市況の下落やマンガン鉱石価格・電力価格が上昇する場合のコストアップが懸念されます。

機能材料事業においては、ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の好調な販売や磁石用合金販売数量の回復が予想されますが、レアアース価格が再び低下傾向となる場合は、たな卸資産への評価損拡大が懸念されます。

こうした中、コスト面で、合金鉄事業、機能材料事業とも損益向上のために固定費を始めとし一層のコスト低減を実施するとともに、収益基盤の強化を図ってまいります。

なお、業績予想につきましては、平成26年7月1日（予定）の日本電工株式会社との経営統合を踏まえ、原料価格、販売価格について交渉中であること等から未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加はあったものの、たな卸資産、繰延税金資産及び減損処理による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億3百万円減少し、389億9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加し、166億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度の当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度に比べ32億4千8百万円減少し、222億5千3百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加を上回った、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等により、4億8千9百万円の収入となりました。設備投資等の投資活動で24億7千4百万円使用し、長期借入金を借入れたこと等による財務活動で2千1百万円の収入となった結果等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ20億3百万円減少し、36億8千6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の期末配当は、1株につき2.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン系合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。

合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、地球環境に貢献する事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

当社グループは一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業の推進と、二次電池用材料及び磁石用合金を中心とした機能材料事業の拡大により事業基盤の拡充・強化を行い、合金鉄事業を合せた三事業全ての拡大発展を図ってまいります。

- ① 合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を基本とし、需要と市況に応じた最適生産体制とコストダウンの徹底により、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注してまいります。
- ② 合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、灰溶融専用炉2基と既存合金鉄電気炉2基を合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」で事業を推進しております。溶融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行ってまいります。環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤強化に繋がるものと位置づけております。
- ③ 機能材料事業分野においては、現在ハイブリッド自動車に使用されているニッケル水素電池用水素吸蔵合金の製造販売の着実な推進と、今後需要増加が予想されるリチウムイオン電池用材料の拡大に注力してまいります。また、モーター用の磁石用合金についても、販売数量の拡大とコスト低減を進めてまいります。これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発を最重点で取り組んでまいります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

合金鉄事業については、販売価格の大幅な上昇は期待できない中、コスト面では、東京電力からの電力購入単価上昇による大きなコストアップがあるため、販売価格・製造コスト動向を踏まえ電気炉の操業形態、原料の調達・配合を勘案した最適な生産体制を構築してまいります。

合金鉄事業の一翼を担う環境事業については、廃棄物専用炉の処理能力の増強も踏まえ、着実に業容を拡大してまいります。

機能材料事業については、自動車用二次電池向け水素吸蔵合金の旺盛な需要に確実に対応し、また、今後成長が期待できるリチウムイオン電池用材料及び磁石用合金については、新製品・新技術の研究開発の推進と新設備による高品質化及びコスト低減により、事業の拡大と利益の増加を目指します。原料のレアアースの調達ソースの多様化と原料コスト低減のため、ベトナムでの事業の戦力化を行ってまいります。

また、平成26年7月1日に予定されている当社及び日本電工株式会社との経営統合により、当社グループは、両社の合金鉄、機能材料、環境の各事業を融合した企業グループとなります。両社共通の主要事業である合金鉄においては、長年培ってきたノウハウを結集し、競争力強化に注力いたします。加えて、多様な需要が見込まれ、今後の飛躍が期待される機能材料事業及び環境事業においては、選択と集中により市場ニーズへの対応力、製品開発力の強化を図り、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689,724	3,686,346
受取手形及び売掛金	8,000,850	12,549,636
商品及び製品	4,296,292	3,184,825
仕掛品	156,364	99,803
原材料及び貯蔵品	9,935,680	9,270,705
繰延税金資産	1,102,483	5,337
その他	997,330	630,962
貸倒引当金	△60	△70
流動資産合計	30,178,666	29,427,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,089,959	2,612,267
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,359	2,399,547
土地	967,881	975,900
リース資産(純額)	156,512	64,159
建設仮勘定	421,009	150,979
その他	204,262	255,542
有形固定資産合計	8,220,985	6,458,396
無形固定資産		
のれん	193,751	159,029
その他	61,726	68,805
無形固定資産合計	255,477	227,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,725	1,308,768
長期貸付金	37,975	27,007
繰延税金資産	36,854	3,731
前払年金費用	839,601	—
退職給付に係る資産	—	973,170
その他	341,931	486,213
貸倒引当金	△3,337	△3,300
投資その他の資産合計	2,257,750	2,795,590
固定資産合計	10,734,213	9,481,821
資産合計	40,912,879	38,909,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,661,450	7,446,472
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	38,508
リース債務	92,353	24,709
未払法人税等	23,891	39,471
賞与引当金	32,540	—
その他	1,513,168	709,871
流動負債合計	13,053,403	13,959,032
固定負債		
長期借入金	2,070,000	2,110,111
リース債務	64,159	39,449
繰延税金負債	142,785	447,674
退職給付引当金	73,701	—
退職給付に係る負債	—	79,074
その他	7,550	20,754
固定負債合計	2,358,195	2,697,063
負債合計	15,411,598	16,656,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,219,487	12,882,894
自己株式	△22,377	△22,397
株主資本合計	25,078,863	21,742,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,667	350,211
為替換算調整勘定	△10,923	28,065
退職給付に係る調整累計額	—	74,383
その他の包括利益累計額合計	297,744	452,660
少数株主持分	124,673	58,360
純資産合計	25,501,281	22,253,272
負債純資産合計	40,912,879	38,909,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,386,738	42,576,783
売上原価	41,278,566	39,412,016
売上総利益	2,108,172	3,164,767
販売費及び一般管理費		
販売手数料	149,263	113,752
荷造運搬費	484,240	560,122
給料及び手当	1,029,651	979,108
減価償却費	33,487	29,529
退職給付費用	27,062	18,111
研究開発費	351,104	310,453
のれん償却額	107,942	121,594
その他	580,798	513,809
販売費及び一般管理費合計	2,763,550	2,646,481
営業利益又は営業損失(△)	△655,378	518,285
営業外収益		
受取利息	16,782	5,826
受取配当金	20,089	29,278
為替差益	176,776	141,091
その他	50,880	26,004
営業外収益合計	264,528	202,200
営業外費用		
支払利息	68,982	52,634
減価償却費	78,341	111,226
経営統合関連費用	—	120,130
物品売却損	—	85,350
その他	72,887	27,436
営業外費用合計	220,211	396,779
経常利益又は経常損失(△)	△611,062	323,707
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73,457
国庫補助金	48,424	—
その他	792	1,333
特別利益合計	49,217	74,790
特別損失		
固定資産除却損	36,303	31,285
固定資産圧縮損	48,424	—
減損損失	564,499	2,210,499
工場閉鎖損失	66,153	—
その他	35,803	31,836
特別損失合計	751,184	2,273,622
税金等調整前当期純損失(△)	△1,313,028	△1,875,124
法人税、住民税及び事業税	263,421	81,011
法人税等調整額	△527,200	1,372,181
法人税等合計	△263,778	1,453,192
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,049,250	△3,328,317
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41,711	8,276
当期純損失(△)	△1,007,538	△3,336,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,049,250	△3,328,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,306	41,543
為替換算調整勘定	59,851	47,270
その他の包括利益合計	203,157	88,813
包括利益	△846,092	△3,239,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△820,404	△3,256,060
少数株主に係る包括利益	△25,688	16,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,630,000	5,251,753	17,542,747	△22,356	26,402,144
当期変動額					
剰余金の配当			△315,720		△315,720
当期純損失(△)			△1,007,538		△1,007,538
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,323,259	△20	△1,323,280
当期末残高	3,630,000	5,251,753	16,219,487	△22,377	25,078,863

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	165,361	△54,750	-	110,610	154,836	26,667,591
当期変動額						
剰余金の配当						△315,720
当期純損失(△)						△1,007,538
自己株式の取得						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,306	43,827		187,133	△30,162	156,971
当期変動額合計	143,306	43,827	-	187,133	△30,162	△1,166,309
当期末残高	308,667	△10,923	-	297,744	124,673	25,501,281

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,630,000	5,251,753	16,219,487	△22,377	25,078,863
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△3,336,593		△3,336,593
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,336,593	△19	△3,336,612
当期末残高	3,630,000	5,251,753	12,882,894	△22,397	21,742,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	308,667	△10,923	-	297,744	124,673	25,501,281
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失(△)						△3,336,593
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,543	38,988	74,383	154,915	△66,312	88,603
当期変動額合計	41,543	38,988	74,383	154,915	△66,312	△3,248,009
当期末残高	350,211	28,065	74,383	452,660	58,360	22,253,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,313,028	△1,875,124
減価償却費	1,512,607	1,211,722
減損損失	564,499	2,210,499
工場閉鎖損失	66,153	-
のれん償却額	107,942	121,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△27
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△52,504	839,601
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△858,434
受取利息及び受取配当金	△36,872	△35,104
支払利息	68,982	52,634
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,104	-
固定資産除却損	32,800	30,336
売上債権の増減額 (△は増加)	1,503,921	△4,548,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,883,852	1,833,002
未収入金の増減額 (△は増加)	△103,218	118,037
未収消費税等の増減額 (△は増加)	132,148	△193,511
前払費用の増減額 (△は増加)	3,927	3,020
前渡金の増減額 (△は増加)	△46,472	△74,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,189,603	1,785,021
前受金の増減額 (△は減少)	111,866	△49,271
未払費用の増減額 (△は減少)	23,230	△18,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	444,798	△445,954
その他	△141,859	△59,317
小計	6,604,256	46,792
利息及び配当金の受取額	36,521	33,958
利息の支払額	△67,673	△52,900
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,059,643	462,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513,459	489,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△157,662	△329,905
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,297,992	△1,983,470
投資有価証券の売却による収入	-	163,487
子会社株式の取得による支出	△15,500	△166,066
短期貸付けによる支出	-	△98,310
長期貸付金の回収による収入	8,804	10,968
その他	△15,814	△70,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,165	△2,474,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	-
長期借入れによる収入	1,300,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△36,381
配当金の支払額	△316,762	△2,692
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86,079	△24,709
その他	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,862	21,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,036	△40,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887,395	△2,003,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,329	5,689,724
現金及び現金同等物の期末残高	5,689,724	3,686,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が973,170千円、退職給付に係る負債が79,074千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が74,383千円増加しております。

なお、1株当たり純資産は2.36円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,751,487	21,988,528	42,740,016	646,722	43,386,738	—	43,386,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	251,355	251,355	△251,355	—
計	20,751,487	21,988,528	42,740,016	898,077	898,077	△251,355	43,386,738
セグメント利益 又は損失(△)	△160,307	△522,602	△682,910	23,083	△659,826	4,448	△655,378
セグメント資産	16,150,538	17,776,626	33,927,165	334,419	34,261,585	6,651,294	40,912,879
その他の項目							
減価償却費	881,620	546,771	1,428,392	11,568	1,439,960	△5,695	1,434,265
のれん償却額	—	107,942	107,942	—	107,942	—	107,942
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	717,154	890,806	1,607,961	23,411	1,631,372	△1,247	1,630,125

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,448千円は、固定資産における未実現損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,651,294千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,188,674	21,467,442	41,656,116	920,666	42,576,783	—	42,576,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	138,034	138,034	△138,034	—
計	20,188,674	21,467,442	41,656,116	1,058,701	42,714,818	△138,034	42,576,783
セグメント利 益又は損失 (△)	510,512	△47,135	463,376	53,348	516,725	1,560	518,285
セグメント資産	12,611,515	18,381,197	30,992,713	446,754	31,439,468	7,469,899	38,909,368
その他の項目							
減価償却費	632,051	458,482	1,090,533	14,204	1,104,738	△4,243	1,100,495
のれん償却額	—	121,594	121,594	—	121,594	—	121,594
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	473,940	1,014,658	1,488,599	133,412	1,622,012	△3,173	1,618,839

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,560千円は、セグメント間消去490千円及び固定資産における未実現損益1,070千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,469,899千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能材料事業」セグメントにおいて、当社妙高工場が保有するマンガン系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度においては564,499千円であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、当社鹿島工場が保有するマンガン系合金鉄用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度においては2,202,989千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	803.77円	702.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△31.91円	△105.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 自 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 自 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,007,538	△3,336,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△)(千円)	△1,007,538	△3,336,593
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,059	31,571,982

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。